

厚生労働科学研究費補助金
子ども家庭総合研究事業

住民参画と保健福祉の協働による
子育て機能の向上・普及・評価に関する研究

平成17年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 前川 喜平

平成18年3月

目 次

I. 総括研究報告

住民参画と保健・福祉の協働による子育て機能の向上・普及・評価に関する研究 前川喜平	5
--	---

II. 分担研究報告

1. 住民参画と保健・福祉の協働による子育て機能の向上・普及・評価に関する研究

1) 母子愛育会愛育班活動における絵本の読み聞かせの活動状態とその効用 山口規容子	8
2) 地域における住民参画と保健と福祉の協働 ーわこう子育てネットワークの事例を通じてー 加藤則子 森田圭子	1 2
3) 「NPO 法人子育てコンビニ」の活動について（事例報告） 熊井利廣	2 4
4) 父親の育児参加の促進による子育て機能の向上と評価 新津直樹 川辺修作	3 1
5) 地域の医療機関・助産施設と保健機関とが連携した 子育て支援ツールの導入に向けての検討 ーハロー・ファミリー・カード プロジェクトー 山崎嘉久 岩田徹也 塩之谷真弓	3 6
6) 緊急サポートネットワークに関する研究 松田博雄	4 7
7) 保育園におけるタッチケアの試み 吉永陽一郎	5 1
6) 小児の口腔機能および精神機能発達に及ぼす おしゃぶり（口腔習癖）の影響に関する研究 高木裕三 前田隆秀 井上美津子	5 4

2. 健やかな子育てのための妊娠・育児中の飲酒・たばこの防止、 小児の事故防止対策の推進及び環境の整備に関する研究	澤節子 東海林文夫 山中龍宏 山口鶴子	-----	58
3. 学校における子どもの心の問題に対応する医療・心理・教育の協働システムの研究	古荘純一 渡辺修一郎 佐藤弘之 柴田玲子 根本芳子 松寄くみ子 久場川哲二 曾根美恵 山下裕史朗 小沢浩 武智信幸 上田厚	-----	65
Ⅲ. 研究者名簿		-----	81

住民参画と保健福祉の協働による
子育て機能の向上・普及・評価に関する研究
総括研究報告書

主任研究者 前川 喜平 日本小児協会理事

研究要旨

健やか親子21推進のため次の研究を行った。

1. 住民参画と保険福祉の協働による子育て機能の向上・普及・評価に関する研究(前川)では、住民参保健福祉の協働による地域の支援システムの実例についての情報収集・実践をおこなうとともに、多領域での取組として小児科医・小児歯科医の共同研究を行った。
2. 妊娠・育児中の飲酒・喫煙防止と小児の事故防止対策の推進及び県境整備に関する研究(澤)では、喫煙防止のワッペン作成と配布、チャイルドシート使用の実態調査などをおこなった。
3. 学校における子どもの心の問題に対応する医療・心理・教育の協働システムの研究(古荘) QOL尺度の日本版(幼児、小学生、中学生版)を開発し、小学校や、中学校で実施し、日本の子どもの自尊感情が非常に低いことと、QOL尺度が子どもの心の内面的問題を早期に気づき、支援に役立つことが判明した。低得点の学童に心理面や生活面で問題がある学童が多いことが判明した。

A. 研究目的

健康フロンティア戦略、健やか親子21、次世代育成など育児支援を含めた少子化対策が推進されてはいるものの、子どもの育つ環境のますますの悪化が懸念されている。それぞれの課題の具体的取り組み方法を試行し、評価していくことが必要である。子育て支援活動の展開は、関係機関、職種との共働が不可欠であり、課題を整理し、課題ごとに方法と評価を行っていく必要がある。さらに、住民参画も欠かすことができないが、個人情報保護や責任の所在の明確化、児童虐待等の通告当に係わる認識の共有化等、課題は多い。これらについて、地

域（現場）での実践活動を踏まえて保健福祉との連携、喫煙・飲酒防止及び子どもの事故防止の啓発、さらに学校、心理、医療等の連携による子どもの精神問題のスクリーニングと支援システムの研究により、問題の解決につなげることが可能となる。健やか親子21到達目標を達成するために、地域における子育て機能の向上に地域で実現可能な方策を提起することを目的とする

B. 研究方法と成果

前川班：

- ①住民参画保健福祉の協働による地域の支

援システムとして、母子愛育会活動、NPO わこう子育てネットワーク、三鷹市でのNPO 法人子育てコンビニ、甲州市の父親の育児参加の試み、さらに杉並区の小学校区を単位とした行政指導の支援ネットワーク、民生児童民生委員による兵庫県芦屋市の活動、神奈川県津久井の計画づくり等、モデルとなる実例を収集、検討した。

②周産期よりのハイリスク家庭の早期発見と支援の試みとして、あいち小児保健医療センター小児保健部が中心となって西尾地区におけるハローカード使用による試みが18年1月より進行中である。さらに、病児のためのちば緊急ネットワーク等の試みを考察、これらの試みは地域の児不安の軽減、児童虐待予防にも有効である。

③保育士による保育園におけるタッチケアの試みが久留米市で試行され、園児の午睡のリズムや活動に良い影響を与えることが判明した。

④平成15年3月より日本歯科学会、日本小児科学会、日本小児保健学会、日本小児科医会などの代表と学識経験者があつまり「小児科と小児歯科の保健検討委員会」が結成され現在までにイオン飲料とむし歯、母乳とむし歯、おしゃぶりや指しゃぶりのなどの統一的考えを作成・公表してきた。さらにエビデンスを得るための検討が研究の一部として行われている。

⑤地域における子育て昨日の向上と普及のための住民の研修や、支援の方法、理論などの技法の開発などを行っている。

澤班:

①今年度は、3年間の研究1年目であり、それぞれ実態把握と基礎データ作成・収集を行った。妊産婦の飲酒・喫煙の実態

把握については夫の家庭内の喫煙が非喫煙者の受動喫煙になり、飲酒については女性の飲酒者増加を反映し妊娠・授乳中にも飲酒するものが多くみられた。また胎児性アルコール症候群や受動喫煙の知識は未だ普及していないことが調査から分かり、母子保健対策の重要な課題であると考えられた。

②子どもの事故防止対策については、チャイルドシートは様々な理由から着用が進んでいない。調査からチャイルドシート着用は保護者の啓発を進める必要があることが把握できた。啓発用ポスターを1万枚作成し保健所、市町村保健センター、小児科関連学会へ送付した。来年度はアンケート調査結果を元に事故防止の課題を検討する。

③障害児の療育支援については、障害児の療育経過の実態予備調査を行って現状把握に努めた。特に保健師活動の関わり的重要性は指摘されているが、その関わりの継続性や社会資源活用の調査は今回の新たな視点である。

古荘班:

原尺度作成者の承諾を得て原尺度 iddo-KINDL^R を翻訳し日本版「中学生版QOL尺度」を作成し、信頼性は内的整合性(Cronbach α 係数)、再検査信頼性、によって検討した。これにより首都圏の公立中学校1年生から3年生、全23クラス、840名を調査、母親への調査を行い、さらに幼児班で質問票の開発を行った。

中学生調査で、有効回答1509組の母子を対象として検討したところ、中学生自身の評価と親から見た子どもを比較すると、QOL総得点、自尊感情、学校が有意に子どもの得点が

低かった。

また、中学生の食事、睡眠とQOLは密接に関係していると推測され、中学生においても基本的な生活習慣を遵守することは、身体の健全な発育に欠かせないと考えられた。

C. 考察

前川班：

支援システムの実例について収集した情報は、住民参画保健福祉の協同による地域の支援システム構築のモデルとして役立つばかりでなく、キーパーソンの条件や育成にも利用可能である。埼玉医科大学総合医療センター周産期センターや西尾地区の出産期よりのハローカードの試みは虐待防止や育児不安の軽減のモデルとして役立つ。IT社会の子どもたちの心の弊害の防止に絵本の読み聞かせやタッチケアが役立つことが判明したので保育園や、乳幼児健診、母子愛育会活動などで積極的に取り入れ、子どもの心の健全育成に役立てることができる。子どもの歯の問題についての統一的思考の項目を増加させるとともに、これを実証した。

澤班：

キャンペーンが妊娠・育児中の飲酒・喫煙防止と小児の事故防止対策の推進及び県境整備に役立つ。また、障害児をいかに地域で支えていくかは地方自治体としても重要な課題であり、今回の調査をさらに発展させ課題解決に役立てたい。

古荘班：

幼稚園や学校においてQOL尺度を使用することにより、こどもの心の問題や生活の乱れ、親の期待度とのずれなどがわかるの

で、このテストをもとにして医療・心理・教育が協働して心の健康の支援に役立てることができる。

D. 結論

前川班：

地域（現場）での実践活動を踏まえた保健福祉との連携の研究の成果は、住民参画の住民の研修や実際の支援の方法、キーパーソンの育成に活用を図りたい。今後、さらに実践的研究を積み重ねて、地域における協働による児童虐待予防を含む育児支援ネットワーク構築の方法を整理する。

澤班：

これまでに調査した妊産婦の飲酒・喫煙アンケート調査データの解析を行い、その実態を明らかにした。またチャイルドシート着用と発達障害の療育実態についてはアンケートや聞き取りによる調査を主に行った。さらに妊婦受動喫煙防止ワッペンとチャイルドシート着用ポスターにより普及啓発を行い、わが国の小児保健医療水準の維持・向上を図った。

古荘班：

今後は、幼児班、および高校生に対象年齢を拡大し、信頼性と妥当性を確認していくことで、縦断研究ならびに、学校における心の問題に関する支援に役立つと推測され、医療・心理・教育が協働して心の健康の支援への方向性が確認された。

母子愛育会愛育班活動における 絵本の読み聞かせの活動

研究協力者 山口 規容子 (恩賜財団母子愛育会総合母子保健センター愛育病院)

A. 研究目的

「健やか親子21」の第4課題のテーマ。「子どもの心の安らかな発達」「育児不安の軽減」を達成する為に、母子愛育会愛育班において絵本の読み聞かせの活動状況の実態を調査し、その活動が、第4課題のテーマに繋がる子育て支援にどのような効果を持っているかを分析する。

B. 研究方法

研究は、全国で活発に母子保健活動なかでも、子育て支援活動を行っている愛育班を対象にし、アンケート調査を実施した。

アンケート調査班対象数は 462

回答班 446

(回答率 96.5%)

アンケート内容は表1の通りである。

C. 研究結果

絵本の読み聞かせを実施している班は約20%であった。

実施 93班 (20.90%)

未実施 353班 (79.10%)

アンケートの①～⑤の効果を表2にまとめた。

⑥～⑩は自由記載であり、まとめると下記の通りである。

⑥ 子どもの反応

2～3歳の幼児はなかなか集中しにくいながらも熱心に聞く子どもが多く、好評であった、目が輝いている。今日は何を読んでくれるのかと問いかける。

親の反応、子どもが感心をもって聞く様子を楽しそうに眺めている。子どもと一緒に聞いたり読んだりする。親も楽しんでいる。

概に、親子で楽しんでいる様子の記述が圧倒的に多い。

⑦ 班員の反応

職員と親子が同じように楽しい時間を過ごしているのを感じて、積極的に取り組む姿勢が伺える。子どもも大人も共通の時間が持てる事を評価している。

会員が楽しい、もっと広めたいと感じている。

⑧ 保健師の感想

愛育班活動の中のみでなく、育児サークル、育児相談の中でも広げていくべきだと思う。

⑨ 行政のブックスタートの実施

地域によって異なる。愛育班活動として独自に絵本を用意して配布している地区は非常に少ない。

⑩ 実施して何か変化・効果を感じた時の感想

・ 親子のふれあいのきっかけが出

来た。

- ・ 親子ともに絵本に対する興味が
出てきている。
- ・ 会員間でも互いに連絡を取り次
の行動の参加がスムーズになっ
た。
- ・ 低年齢の子が本を受け入れている
のにびっくりし、その表情の輝
きに感動した。
- ・ 子どもと落ち着いてふれあう時
間が持てたと母に喜ばれた。
- ・ 本の効用は、子育てにより影響を
与えている。
- ・ 親の表情が和やかになった。

D. 考察

*「絵本の読み聞かせ」は、子育て支援のツールとして注目されるようになったのは、平成12年の子ども読書年が契機となり、その後全国的に展開されてきた。今回の調査では、愛育班活動において、本の読み聞かせを活動の中に取り入れているのは、20%に過ぎなかった。

しかし、実際に取り入れた班では、さまざまな効用に気づき、発展、継続させようと言う意識が高まっている。

まず、低年齢の子どもが絵本に興味を持つことを知らなかった。じっと聞き入っている様子に感動を受けた。と言う感想が多いことは、今まで子どもの遊びの対象として絵本を考えていなかった。実際に使用していなかった事が多い事を示している。

又、実際に絵本を読み聞かせてみると、思いがけず、子どもの反応が良いと言う事は、子どもとの触れ合いにお

いて絵本の果す効用が大きい事も示している。

子どもばかりでなく、親も子どもと熱心に聞き入っている事を、次には自分が子どもに本を読み聞かせたいと思うようになる事は、子育て支援において絵本が大きな役割を果たしている事が、班員だけでなく、親にも認識されてきている。

残念ながら、絵本の読み聞かせをしているのは、調査支援の愛育班、全体の20%に過ぎないので、その効用を認識しているのは、愛育班のまだ一部に過ぎないと言える。

今後、愛育班、地区大学、全国大会等でも取り上げて、活動の中に組み込まれていく事が期待される。

E. 結論

子育て支援活動の一環として全国的に展開されている、絵本の読み聞かせに関する調査を愛育班において実施した。

実施率は20%であったが、実施している班は、絵本の読み聞かせが親と子ども、そして班員に与える触れ合いの効果を高く評価し、今後継続発展させて行きたい希望が多かった。

愛育班においての普及率を増加させる事が重要である。

1 班で絵本を用意して赤ちゃんの手元に届けている

2 その他 ()

⑩ ⑨で「はい」と答えた班に伺います

実施して何か変化・効果を感じていましたらお聞かせください

表2 愛育班における健やか親子21活動「絵本の読み聞かせ」実施状況 H17/12 現在

1	どんな時に絵本の読み聞かせを実施しているか	①地域のイベント	②健診	③育児サークル・教室	④その他	④その他の内容 子育て支援事業、親子交流会、愛育班活動で毎月実施、講演会時託児の場、保育園・幼稚園との交流、育児相談、三世代交流、お話しキャラバン隊、手遊び教室等	
		23	15	36	31		
		21.9%	14.3%	34.3%	29.5%		
2	絵本の読み聞かせ実施場所	①地域のイベント会場	②健診	③育児サークル・教室	④その他	④その他の内容 保育園・幼稚園、保健センター、公民館、コミュニティセンター、子どもの広場 小学校、市民センター、図書館	
		25	15	35	31		
		21.9%	14.3%	34.3%	29.5%		
3	誰が読み聞かせを実施しているか	①愛育班員	②その他	③不明	②その他の内容 ボランティア、民生委員、保育士、図書館司書、幼児教育職員、保健師、PTA役員等		
		70	39	1			
		63.6%	35.5%				
4	読み聞かせを初めて何年ですか	①1年未満	②1～2年	③3～4年	④5年以上	⑤不明	
		24	30	24	14	2	
		25.5%	31.9%	25.5%	14.9%	2.1%	⑥不明
5	絵本の読み聞かせの対象者は？	①乳児	②1～3歳	③4～6歳	④小学生	⑤その他	⑥不明
		32	68	20	6	2	1
		24.8%	52.7%	15.5%	4.7%	1.5%	

地域における住民参画と保健と福祉の協働
—わこう子育てネットワークの事例を通じて—

研究協力者 加藤 則子 国立保健医療科学院研修企画部長

研究要旨 地域の子育てネットワーク団体の活動をモデルに地域での支援システム構築のあり方をさぐった。埼玉県和光市に存在する NPO 法人わこう子育てネットワーク代表を通じ団体の活動、問題点と対策、提言・提案等を聴取した。その結果、住民参画の推進と福祉と協働した地域全体の子育て機能の向上が最大の課題であるとの認識のもとに地域の支援システムと住民が重なり合って、地域全体の子育て機能を向上してゆくことが重要であることが分かった。

協力研究者

森田 圭子 NPO 法人わこう子育てネットワーク代表

A. 研究目的

「健やか親子21」の第4課題「子どもの安らかな心の発達の促進と育児不安の軽減」を推進するために、地域の子育てネットワーク団体の活動をモデルに、地域の特性に合った、乳児から思春期までの心の健康、育児不安の軽減、虐待の早期発見と防止に対応する支援システム構築のあり方をさぐる。

B. 研究方法

埼玉県和光市に存在する NPO 法人わこう子育てネットワーク代表を通じ、以下の項目について活動した状況を聴取する。

1. 市町村の概況
2. 立ち上げの経緯
3. 具体的な活動
4. 問題点と対策
5. これからネットワークをつくる市町村への提言・提案
6. 対応した事例

C. 研究結果

市町村の概況・NPO 法人わこう子育て

ネットワーク立ち上げの経緯・具体的な活動・問題点と対策についての聴取結果を参考資料1に示す。これからのネットワークをつくる市町村への提言・提案を参考資料2, 3に示す。地域での事例対応のあり方、およびそれに必要なネットワーク等について参考資料4, 5示す。

D. 考察

NPO 法人は子育て支援の質にこだわり、メンバーは外部研修などにも積極的に出かけ、他地域とのネットワークを進め、市のみでなく、県や国、同じ活動に取り組む各地の人々と情報交換につとめていたが、医療保健関係はなかなかつながることが難しく、そのあたりは次世代育成支援行動計画策定やその他の委員会活動に参加した際につながることが出来たと思います。行政に仲渡ししてもらったり、直接協力を依頼したり、努力をつづけている。子育て支援活動は医療保健関係との連携は欠かせないので、民間で活動している助産師、保健師、看護師等の支援を得ている現状があり、市町村からの支援が望まれる。実際虐待が疑

われるケースの場合、虐待防止ネットワークをベースにしながらもそこでのカンファレンスは現実的には行われず、事例のところは虐待防止ネットワークで共有されていない。個人情報に関する認識も虐待防止ネットワークでのメンバー間でまちまちで、具体的なケースの話をする場としては機能せず一般論に終始している。その中でどの

ような連携の仕方が可能かが、今後の課題となる。

E. 結論

住民参画の推進と福祉と協働した地域全体の子育て機能の向上が最大の課題であるとの認識のもとに地域の支援システムと住民が重なり合って、地域全体の子育て機能を向上してゆくことが重要である。

「地域における子育て支援に求められる役割とは」

特定非営利活動法人わこう子育てネットワーク 森田圭子

NPO
法人 **わこう子育てネットワーク**
<http://homepage1.nifty.com/hini2/>

1) 成立の背景・活動の目的

○和光市の特色

東京に接し、転出入の多い地域

県内で2番目に平均年齢の若い地域 20代 30代の人口が最も多い

出生率の高い地域 (12%)



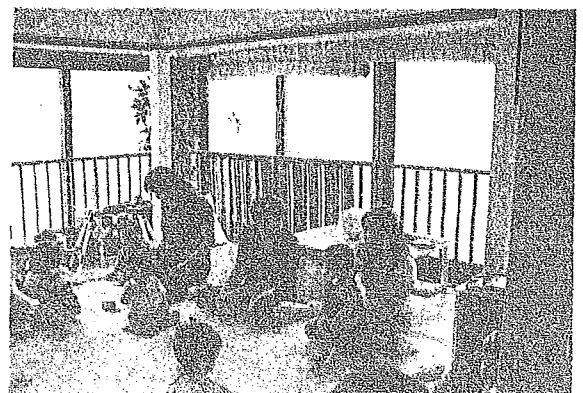
孤独な子育て・子育て支援サービスの不足・居場所のなさ・幼稚園不足等々



当事者を中心に子育てしやすい新たなコミュニティづくりをしようという気運の高まり
「ひとりの子育てからみんなの子育てへ」

2) これまでのあゆみ

- 平成12年5月 スローガンに埼玉県和光市で市民団体わこう子育てネットワーク」を設立
和光市児童福祉課に企画提案し子育てフェスティバルを実行委員会形式で実施
ホームページ情報提供、通信発行、わこめーる開始
- 平成12年6月 子育て中の親子の集う場所「子育てサロン」を開始。
ホームページ、メーリングリスト、通信も開始
- 平成13年4月 和光市子育て活動推進事業費補助金(年間50万円)交付が始まる。
和光市すこやかプラン見直し策定委員会に参画
- 平成14年 「中期計画」策定プロジェクト今後3年間の方針を立てる
対象層の拡大・地域一体となった活動・組織の運営体制の強化
- 平成15年 和光市次世代育成支援行動計画策定委員会に参画
和光市地域福祉総合計画策定委員会に参画
- 平成15年8月 設立総会を開き、設立の趣旨、定款、会費、平成15年度及び16年度の事業計画、収支
予算、役員の名を提案し審議のうえ決定した。
- 平成16年1月 特定非営利活動法人わこう子育てネットワーク設立
- 平成16年4月 和光市つどい広場事業 **おやこ広場 もくれんハウス** を運営委託される
- 平成17年 国立保健医療科学院協力で豪の前向き子育てプログラム(トリプルP)導入



3) 私たちの取り組み

保護者
向けの
取り組み

- ① 広場、サロンなどでの居場所づくり
安心して子どもと出かけられる、安心して話せる
- ② 広場、サロンでの敷居の低い相談活動
スタッフ・子育ての先輩・仲間とおしゃべり相談
- ③ 広場での専門家による相談活動(グループ・個人)
臨床心理士・助産師・看護師・保育師
- ④ 子育てや地域に関する情報提供
ホームページ・紙の通信・メールリスト
- ⑤ 子育てスキルアップのための学習・参加体験機会の提供
子育て学習会・ペアレンティングプログラム(トリプルP)
手遊び講習会・手作り講習会・アサーティブトレーニング等
- ⑥ 保護者自身の自己啓発や社会参加を促す
子育てネットワークの子連れボランティア
サークルの立ち上げ支援
- ⑦ 父親向けのサロン・情報提供・父親企画事業
わこパパ組サイト やきいもサロン 恒例父親 BBQ

子ども
への
取り組み

- ① 遊び体験・遊び場の提供
外遊び、冒険遊び場、
- ② 子どもへの暴力防止活動(CAP)の紹介、導入のきっかけ
活動開始時より地域に紹介、
現在は和光市全域の小中学校で導入(6年かかった)

地域
への
取り組み

- ① 地域の人材開発・育成
子育てサポーター養成講座、
- ② 地域への子育て支援、次世代育成支援への啓発、関心促す
他ジャンルの団体との連携交流、
他団体との事業、シンポジウム、フォーラムなどへの参加
異世代交流
広報活動での活動のアピール、インターネット
- ③ 行政との協働
当事者の声を委員会活動から計画の策定へ反映

4) 私たちの担う役割

現在は乳幼児期の子育て当事者たちが対象

i) 孤立化の防止

当事者の精神的安定
仲間作り
日常の継続的な関わり

ii) 課題の解決の援助

専門家、専門機関とのパイプ作り
情報
他の子育て支援サービスとの連携(一時保育、ファミリーサポート等)
話を聞き寄り添う姿勢
子育て技術の多様な選択肢の提示

子育てをささえる地域作り

iii) 親と子のエンパワメント

問題解決力を引き出す
楽しさ、面白さの共通体験
苦しさ、失敗を共有し転化していく・・・「長い目」のものさし

いくつかの事例

5) 今後の課題

- 対象の拡大
 - 乳幼児期だけで終わらない子育て
 - もっと大きい子どもたちとその親への活動の充実
- 地域との連携の強化
 - 情報の共有の仕方が課題
 - 虐待防止ネットワークの実体化
- 場に出てこられない人へのアウトリーチ
 - 場を増やす、訪問するなどのアプローチの導入

参考資料 2

これからネットワークを作る市町村への提言・提案

私たちのネットワークは市民が自主的に組織してきた当事者市民ネットワークが地域の NPO として力をつけてきて虐待防止ネットワークに当事者の代表として子育て支援の専門家として関わってきた形です。(その当初の活動を開始する段階で行政が自主活動などをバックアップしてくれる形で効果的に支援してくれました。資金援助や組織運営のノウハウなど活動本体に口を出すというのではなく、市民のやる気を上手に育ててきたと思います)

市民ネットワークである私たちとしては、当事者とはいえ(というか、だからこそ)子育て支援の質にこだわり、メンバーは外部研修などにも積極的に出かけ、他地域とのネットワークを進め、市のみでなく、県や国、同じ活動に取りくむ各地の人々と情報交換につとめています。

医療保健関係はなかなかつながることが難しく、そのあたりは次世代育成支援行動計画策定やその他の委員会活動に参加した際につながることが出来たと思います。行政に仲渡ししてもらったことがありましたが、直接協力を依頼したこともありました。なかなか場所や個人によって関心の高い低いがあり、こういう活動は医療保険関係との連携は欠かせず、もっと扉が開かれるとありがたいと思ったこともあります。助産師、保健師、看護師の民間で活動している方々とはうまく連携が取れ、その方々が地域での見守り活動を援助してくださることもあります。そのあたりとの専門家との連携が必要な時。市町村の少し手助けが会ったらいいと考えます。

後は自主的な市民を開拓してどのようにそのネットワークを育てていくか、市民活動をどのように支えるかということと、似通っているかと思いますが今後の市町村の視点としてはそこはとても重要だと考えます。



NPO 法人 わこう子育てネットワーク

<http://homepage1.nifty.com/hini2/>

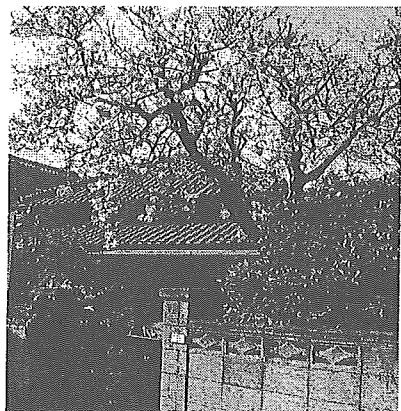
の取り組み

～当事者「子育てネットワーク」からの発信

森田 圭子 2005/11/19

◆これまでの流れ◆

- 2000・5月 わこう子育てネットワーク設立
和光市近辺で子育て当事者を中心とした子育て支援活動を展開、地域で子育てを支えあい子育てを通して地域で新たなコミュニティ作りを目的とする。当事者中心の市民ボランティア組織。
わこう子育てネットワーク通信、ホームページなどでの子育て情報提供開始
- 2000・6月 子育てサロン開始
その後幼稚園情報交流会、転入者交流会、子育てサークルガイドブック「わこぼこ」発行
子育てサポーター養成講座、子育て講座、子育てイベント等の活動を継続
- 2003・5月 中期計画策定・・対象層の拡大・地域一体となった活動・組織の運営体制の強化
- 2004・1月 特定非営利活動法人格を取得
- 2004・1～2月 和光市につどいの広場事業理念・計画・予算の提案
- 2004・2月 つどいの広場事業委託内定
- 2004・4月 和光市と事業受託の正式契約を交わす
- 2004・5・5 およこ広場もくれんハウスオープン
- 2005 現在に至る



↑ もくれんハウス外観



活動の様子→

子育てネットワークの

活動の理念 「一人の子育てからみんなの子育てへ」

活動の目的 「子育てを通してつながっていく新しいコミュニティづくり」

当事者同士から始まっていく「育てあい、育ちあう」社会
子育て・子どもの育ちをささえあう地域の力
→子育てネットワークの必要性

◇基幹事業 子育てサロン◇

子育てサロンの呼びかけ

わこう子育てネットワークでは2000年6月から子育てサロンを毎月1回開催しています。子育てサロンは何でも話していい場所です。別に話したいことがなくて、聴きたいと思うだけでも大丈夫、きっと誰かに出会える仲間作りの場所です。

少し肩の力を抜いて“じぶん自身”を振り返ったり“わたしと子ども”との濃密な時間から少しだけ抜け出てほっと一息ついてみませんか。

予約はいりません。子連れで気楽に参加してください。同室に保育サポーターがいます。

現在まで77回開催 参加者のべ1000名を越える。行政(和光市)から事業補助金
支えるサポーター数、15名(毎回5~8名が参加、交通費500円支給)

会場・・・市内の公民館、地域センター、コミュニティセンターなどを使用。

広報・・・市報わこう、通信、HP、保健センター、口コミ、他に子育て広場、転入者交流会も実施

◆委託事業おやこ広場もくれんハウスの概要◆

木造一戸建て 57平米 築30年以上の物件

運営形態 和光市つどいの広場事業をNPO法人わこう子育てネットワークが運営委託されている。

運営資金 年間補助金502万円+自己資金で運営(H16補助金比率 国1/3 県1/3 市1/3)

所在地 和光市新倉1-16-22 TEL&FAX 048-466-2658

開所日 月曜日(*)から金曜日、第3土曜日(*第3土曜日の翌週明けの月曜日は代休)

休所日 第3を除く土曜日、日祝日、

盆休み8月9日より16日 正月休み12月28日より1月6日

開所時間 10時から16時

職員体制 非常勤職員が交代で勤務、(登録者10名でワークシェアリング)

通常フルタイム勤務者が2名プラス2時までのパートタイム勤務者が1名

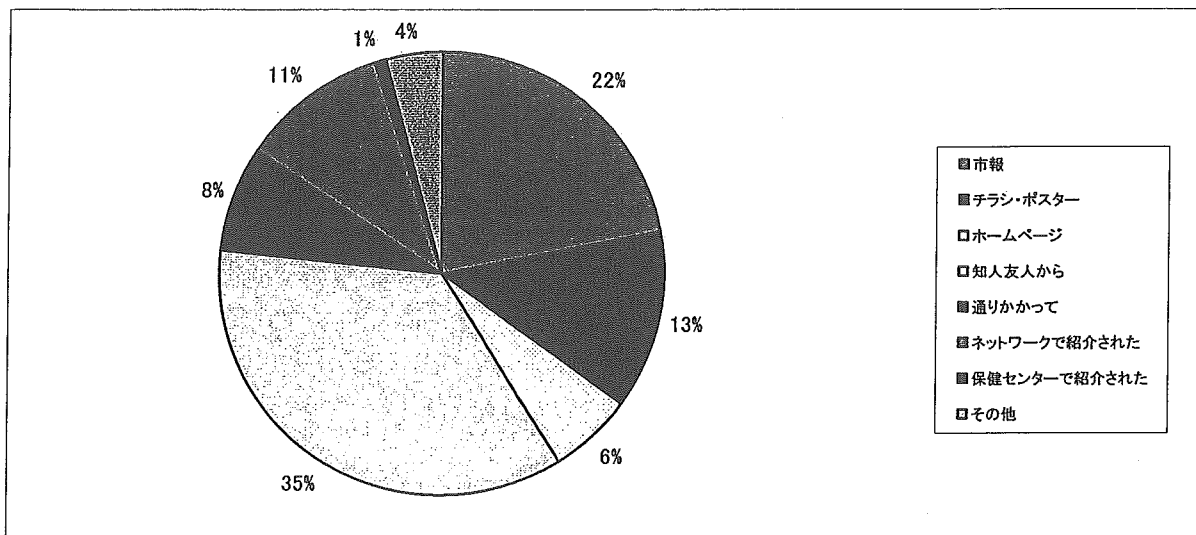
職員資格 保育士、幼稚園教諭、看護師、助産師、子育てサポーター等で子育て支援事業に関わった経験を持ち、かつ、子育て経験者の中から、質の良いサービスを提供できると思われる適任者

活動内容 もくれん通信参照

* もくれんハウス利用者の状況 *

現在までの登録世帯数 650世帯 0、1歳の親子利用が最も多い。
平均して1日15組(30名)前後の利用者数 一番多かったときは1日87名

もくれんハウスをどうやって知ったか？



利用目的 仲間づくり(子ども・親) 遊びに リフレッシュ、スタッフに会いに、
子育ての拠りどころ など

常設になったことで

人のつながりが連続することで個人個人との結びつきが強くなった。子育てサロンの時よりも深い話をする事が多くなった。(病気の話、不妊の話、出産時の話、職場の話、夫婦の話等) 子育てサロンとの連携が深まった。

◆他の事業◆

地域への啓発・広報活動、子育て当事者からの施策への意見発信、子育てサポーター養成講座、子育てイベントの実施、親の子育て学習講座、子育てをめぐる環境作り、異世代交流、ホームページ、通信などでの情報発信、子どもの遊び(冒険遊び場)事業、

今年度新規事業としての父親の自主事業・・・父親やきいもサロン、わこわこパパ組サイト(11/20)

◇団体として大切にしていること◇

- 当事者性・・・共に育ちあう視点「おとな」と「子ども」(親、子ども、支援者)
- 地域に根ざした市民ネットワーク・・・地域の特徴に合わせる、地域のニーズを捉える
- 地域の行政、専門機関、市民団体、住民との連携、パイプ
- NPOならではの利点・・・先駆的であること・非営利性・豊富な情報・起動力・細やかさ
- 多様な人が関われる門戸の広いしくみ作りと緩やかな人のネットワーク

それらをいかに地域の子育ての生活や施策などに反映していくか・・・委員会活動、ロビー活動

法人化してのメリット

信頼度のアップ・ 法人化による組織力のアップ・求心力の増大
法人化のプロセスにおける理念の明確化、メンバーの意識の変化
他団体との連携の可能性の拡大・・・事業委託

活動を保ちつづける為の工夫・必要な努力

- 1・活動のPR・広報・・・媒体の確保・記録をつくる・積極的にアピール・取材～**情報公開**
- 2・豊富な情報収集力・・・地域から外へ出る活動、他団体との連携
- 3・多様な人材の確保・・・研修、養成、専門家、異世代、専門性を越えたつながり

活動会員の顔ぶれ

理事 男性3名 子育て当事者（母親・父親）が多い、保育士、幼児教諭、助産師、看護師、医師、教師、編集者、家庭保育室、CAP スペシャリスト、栄養士、会社員、市議員、国際子育てサークル等

次世代育成行動計画のための就学前の子どもを持つ世帯に対するアンケート（平成15年11月実施）
でわこう子育てネットワークは認知度が65%であった。（前回2001年の調査の際は49%）

今後の課題

- 1 活動をささえる人づくり・・・成熟期の課題・・・当事者性を失わないために
- 2 資金・拠点の必要性・・・自立の必要性
- 3 組織運営体制の整備・・・情報開示
たかさんの人が関わるために・・・連絡・情報・コミュニケーション
- 4 行政との関わり、他の団体との関わり
- 5 次を見通した活動計画の必要性